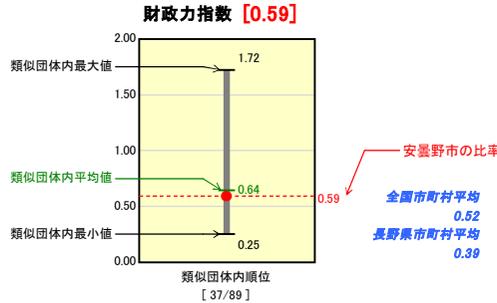


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

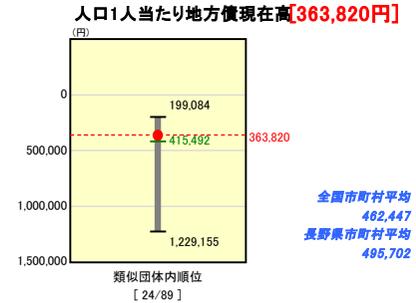
## 長野県 安曇野市

人口	96,880	人(H18.3.31現在)
面積	331.82	km <sup>2</sup>
歳入総額	38,365,537	千円
歳出総額	37,353,791	千円
	767,077	千円

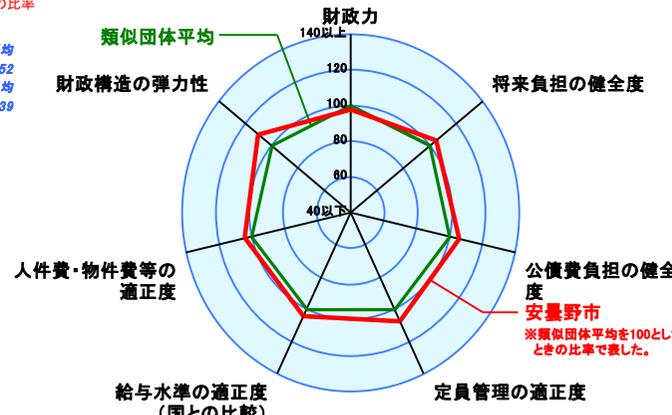
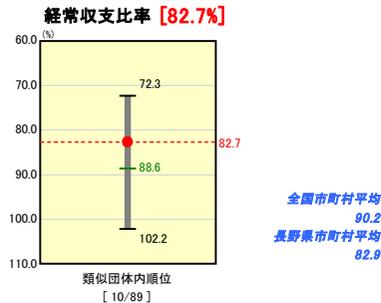
### 財政力



### 将来負担の健全度

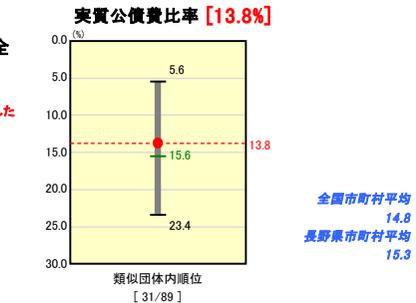


### 財政構造の弾力性

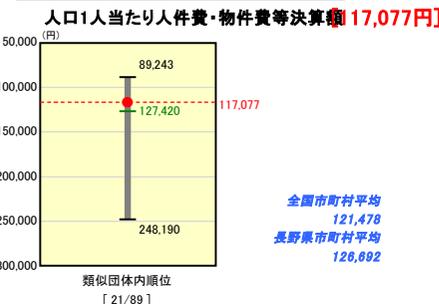


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 公債費負担の健全度

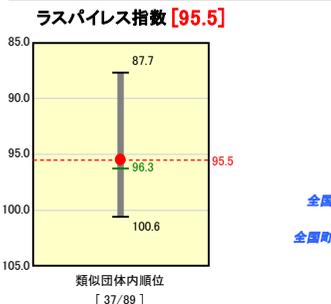


### 人件費・物件費等の適正度

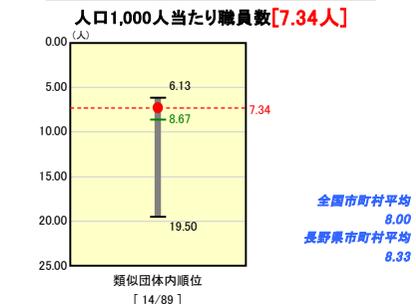


※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 給与水準の適正度 (国との比)



### 定員管理の適正度



### 分析欄

○財政力指数  
・財政力指数は0.59でした。市内には製造や小売の大型事業所があり、景気回復基調から法人市民税総額は増加傾向にあります。法人均等割(市内に複数支店があっても1事業所でカウント)は、5町村の合併により減少要素となりました。市税全体の17年度現年課税分収増率は95.72%でした。18年度は組織改革により収税対策を推進し、徴収体制を整え歳入確保に努めています。

○経常収支比率  
・経常収支比率は82.7%でした。合併により、経常的経費では議会議員等の特別職人件費が減少しましたが、生活保護費等の扶助費は増加しています。経常収支比率は財政構造の弾力性を測る数値なので、比率の推移には注意していきます。また、安曇野市の行政改革大綱(行政経営改革プラン)に基づく職員定数の見直等の行政改革の実施により、事務経費の削減を進め、市民サービスの向上と柔軟な財政構造の維持に努めます。

○実質公債費比率  
・実質公債費比率は13.8%で、市の平均より低い数値となりました。従来は普通会計ベースで起債制限比率を算出していたことが、普通会計と合わせ下水道等の企業会計や一部事務組合に係る公債費も含む実質公債費比率を算出することになりました。まちづくり計画等で予定された事業は地域や市民の要望等を尊重しながら進めていますが、財政状況や将来負担から事業内容の精査や統合・縮小を図るなど、市債の発行水準は抑え、比率の上昇を抑えていく方針です。なお、18%を越えたと市債発行には許可が必要になります。

○人口1人当たり地方債現在高  
・人口1人当たり地方債現在高は363,820円でした。地域の課題や要望への対応や市として必要な施設の整備については、市民のコンセンサスが得られた事業から、年次計画に基づき実施したいと考えています。なお、市債発行は財政計画に基づいて行い、将来的な償還経費が財政運営を圧迫しないよう努めます。

○人口1人当たり物件費  
・人口1人当たり物件費は117,077円でした。行政経営改革プランに基づく事務事業の見直しや指定管理者制度の導入による効率的な施設運営、アウトソーシング計画の実施による行政のスリム化を進め、事務的経費の多くを占める物件費の抑制を図ります。

○ラスパイレス指数  
・ラスパイレス指数は95.5ポイントでした。事務的な経費削減、定員管理の適正化、に職員の適正配置により人件費総額の削減に努めます。また、実績主義による人事評価制度の導入によって市民に対して質の高いサービス提供も図っていく方針です。

○人口1,000人当たり職員数  
・人口1,000人当たり職員数は7.34人でした。簡素で効率的な行政システムの確立を目指し、行政経営改革プランでは組織の効率化と合わせ、職員管理及び給与の適正化を図ることとしています。安曇野市まちづくり計画では平成26年までの10年間に104人の職員削減を行うとしていますので、これを目標として長期的な定員管理計画を策定する方針です。